

報 告

第二十九回經濟研究会報告

七月二十九日(月) 於經濟学部研究室

發表者 岩根達雄教授

テーマ「ケインズ派經濟学における供給函数」

(出席者)

小松 中西、宗藤、松井、松山、黒松、中島、今西、  
相見、岡谷、西川(良)、伊藤、田口、逆井、笹田、黒  
田、古米、榊原、野間、渡辺、村田、湯淺、西川(宏)  
經濟研究会主任宗藤教授の司会のもとに岩根教授の研  
究発表が次の要旨で行われた。(以下岩根教授の要約  
による。)

ケインズはその「一般理論」において雇傭量は総供給函数と  
総需要函数との交点によつて決定されるとし、後者についての  
分析は詳細であるが、前者については余り論ぜられていない。  
F. J. デ・モンク教授は「Supply Functions in Keynesian  
Economics」(E. J. March 1954)と題する論文において、  
ケインズ派經濟学の文獻に見られる種々の供給函数をとりあ  
げ、それらに対する批判的検討と比較を試みた。この論文を  
めぐつて R. G. ホートリー教授、D. H. ロバートソン教授及

びヨック教授の間で論争が行われた。まず前記ヨック教授の論  
文の主要内容は、伝統的なケインズ派經濟学においては供給の側  
が無視されているという、D・パティンキン教授の不滿は正し  
いとは言えない。又、ケインズの総供給価格の中には単に総要  
因費用のみならず、個別企業によつて極大化される微視的利潤  
の合計をも含めるべきであるということ、そしてこの解釈の上  
に立つならば、ケインズの総供給曲線は両軸に同じくリアルの  
量をとるとき、周知の55線に一致するということ、以上のよう  
な点であると思われる。この論文を中心として前記の論争が行  
われたが、微視的利潤とは個別企業における限界費用曲線と価  
格によつて決定される如き利潤と思われる。又過少雇傭の均  
衡においては利潤は正常以下であるというロバートソン教授の  
論評にもとずいて正常利潤の概念が問題とされたが、これは限  
界費用 $\parallel$ 平均費用 $\parallel$ 価格なる点でそれだけが成立するものと考  
えてよいのではないかと思われる。又総需要・総供給両曲線の  
曲率が、両軸のタームのとり方によつて異なることが、ロバート  
ソン教授及び、H. G. ジョーンソン氏によつて論ぜられ、又  
貯蓄 $\parallel$ 投資の關係の解釈に関して論争が行われたことも興味があ  
る。以上の論文と論争とを通じて、従来あまり論ぜられなかつた  
総供給函数の性質に関し、論究の手懸を与えられたことは注  
目に値する。

## 第三十回經濟研究会報告

十月八日（火）於經濟学部研究室、

発表者、岡谷元治助教授、

テーマ、中国の官僚資本

（出席者）

小松、中西、宗藤、松井、松山、黒松、中島、今西、  
相見、岩根、西川（良）、小野、逆井、西村、入江、  
笹田、黒田、古米、辻、榊原、野間、渡辺、村田、湯  
浅、西川（宏）

經濟研究会主任宗藤教授の司会のもとに、岡谷助教授  
の研究発表が次の要旨で行われた。（以下岡谷助教授  
の要約による。）

官僚資本とは中国の官僚がその地位を利用して蓄積した資本  
を指すのであるが、特に資本主義の矛盾が激化した第一次大戦  
以後、更に厳密に言えば南京政府の成立に依つて国民党の一角  
独裁機構が確立されて以来、官僚が政治を私し、その地位を利  
用して財政、經濟を私物化し、銀行、鐵道、鉱山、軍需産業  
その他の重要企業を支配し、外國資本と結びついて、買弁化  
し、人民の生活と産業を破壊して官僚個人の利益のために全国  
家機構が確立せず、官僚体制機構が根強く残つて居り、國民  
党の独裁が軍事的、警察的武力に支えられて居つた事に由来す

る。

蔣介石は国民党総裁であり、陸海空軍総指令であり、國民政  
府首席であり、更に財政、金融の全權をも完全に掌握し、その  
妻宋美齡も亦航空委員会委員長であつた。

宋子文は國民政府財政部長、中央銀行総裁、全國經濟委員會  
の委員長であり、宋財閥の総帥として銀行界、金融界に君臨し、  
これ等の銀行を通じて各種産業に投資し、商業面をも牛耳つ  
た。

孔祥熙も亦、山西票号を振り出しに孔一族を率いて銀行界に  
大きな支配力を持ち各種産業と貿易に投資し、これを支配した。

陳兄弟は国民党の特務機関として党の組織上の表權を握る事  
に依つて政界、財界に巨大な力を貯えた。

蔣、宋、孔、陳の四大家族はそれぞれ、國民政府の最高權力  
者であり、その地位を利用して南京政府成立後の二〇年間に約  
二〇〇億米ドルの資産を蓄積したと言はれるが、この官僚資本  
が如何にして形成されたかの過程とその活動の形態を説明し  
た。

中国官僚資本は國際独占資本の中國侵略と結びついて買弁化  
し、中国の半封建的の連制と結びついて農民を収奪し、国民党の独  
裁に依つて政界、財界を支配し、民族資本を圧迫し、かくて彼  
等の独占利潤を保障する政策を採つて来た事はクーデター以後  
の国民党の反人民的性格の反映であつた。

## ミーク氏講演会

十一月十三日午前九前十分

於明德館二十一番教室

満員の学生を集めて榊原胖夫氏の通訳の下にミーク氏は先づ一九二〇年代と一九五〇年代の英国の社会状態の相異の説明から始められた。

一九三〇年代及び四十年代には英国のマルキストとケインズとが論争をしたが、その論争は特殊な歴史的条件下に行はれたのである。マルキストは何よりも先づ労働運動の中から改良主義的幻想を追放する事に關心を持っていた。之に反し幾年もの間労働党にくみして来たインテリは常にマルクスの経済理論を受け容れる事を拒否して来た。最初はジェボンズ、次にはマージナル、そして最後にケインズにくみして来た。そして労働運動は全体として資本主義から出来るだけ多くのものを獲得することに集中する傾向があり、資本主義そのものを終らせるための真に決定的な行動をとることに極力反対して来た。しかしこの間の資本主義のなしたところは控え目に見てもすばらしいものであつたとはいえないのである。二つの世界大戦、二つの大不況、周期的失業、独占の成長、兩大戦間の期間に於ける生活水準の改良しなかつたことなどを表している。これらのことは全体としてマルクスが数十年の昔なした資本主義の基礎的分析に合致するものであつた故にマルキスト達はケインズ

の理論的立場と、不況を妨げるための国家活動の可能性についてのケインズの考え方を厳しく批判する義務があると感じたのである。

しかし一九五〇年代の今日マルキストとケインズとの論争は大分異つた歴史的条件下で行はれている。一般的に第二次大戦後の資本主義は全体として相当うまく動いている。勿論国によつては、小さな景気后退、インフレによつて起された危機、国際収支の危機等があつたが、いずれも一九三〇年代の大不況には較べようもなく小さかつたのである。反対に英国では雇傭水準の上昇、生活水準の改良、賃金労働者に有利な所得の再分配が行はれ、不況の到来に関するマルキストの周期的な予言はいつもあたらなかつたのである。かかる状態の下では我々のケインズ批判の刃は相当にぶくなつて来た。我々は自分自身に資本主義の一時的安定期が来たというのは本当ではない、ということ、及びケインズに沿つた国家活動で不況を妨げることが最后的には可能ではないということに疑問をさしはさみ始めたのである。

ミーク氏は以上の如く語りだされたが、ケインズの方法が不況を阻止しえるかどうか、という疑問には答えないで(彼は、私はこれに対する答を知りませんし、外の人にも知らないと思います、といつてゐる。)非常にむづかしい問題の若干の側面を探りあげ、その議論に小さな貢献をしようと努力されたのである。

彼は先ずマルクスとケインズの景気循環の理論の類似点と相異点を指摘し、それから、資本主義の発展の現段階に於て不況を避ける実際上の可能性についての議論をされた。

最初に理論的側面（この部分は極めて簡単に説明された）から要約しよう。

両者の類似点は「資本論」と「一般理論」に於て明らかである。即ちマルクスが経済を消費財部門と資本財部門とに分けたことは、ケインズと同様この両者の関係の重要性を十分認識していた、ということを示すものである。しかしながらそれよりも重要な類似点は両者の循環の周期を決定する力についての説明と、投機に関する両者の説明の類似点である。しかし最も重要な類似点は両者共セイの法則を完全に否定し、投資に於ける変動が循環の理解に対する鍵である、と認めたことである。投資に於る変動の強調が両者の重要な接点なら、両者の重要な差異は、その変動の背后に存在する諸要因について異なる解釈をしていることである。ここで明らかに利潤率が最も難解な要因として現れる。利潤率の下落はなるほど長期の投資率の下落をひきおこしはしないかも知れないが短期に於ては明らかに投資のタイムミングに影響を及ぼすのである。

マルクスにとつて重要なのは現実利潤率であるが、ケインズに於ては予想利潤率である。そして現実利潤率は予想利潤率の決定要因の一つである、とケインズは見做した。しかしながら

これよりも重要な差異は、両者が利潤の運動の決定要因の問題を觀察した角度の差異である。ケインズは常にこれを有効需要によつて説明した。マルクスも有効需要の変化が利潤率に与える影響を通して恐慌の到来に重要な役割を演ずるということを決して否定はしなかつたが、利潤率が最終的に有効需要に依存する、ということは問題の大きな部分を無視することにならう、と主張したに違いない。長期に於て利潤率が有効需要によつて（より厳密に云えば、供給と有効需要の関係によつて）決定されると云つて見てもたいして意味がない。マルクスは常に、商品又は生産要因の長期価格を供給と需要によつて説明しようとする試みを全く皮相な見解であると見做した。マルクスによれば利潤率に生ずる長期の変化は、二つの領域に於る諸傾向の斗争の結果である。その一つは技術的变化の領域で、蓄積に於る増大は一般的に資本の有機的構成の高度化と結びつくということと他の一つは二つの主要な社会階級の間の関係の領域で、蓄積の増加には、一般に資本家側の搾取率を上昇しようとする試みが伴うということ、これである。マルクスは多分、ケインズが有効需要のみに集中して、これらの要因を無視した結果、ブルジョアの生産の基本的内部関係の洞察に失敗したと見做したことだろう。これに對してケインズは自分の理論は短期の理論であつて、長期の理論ではないと云うだろう。しかしマルクスが今生きていればケインズのこの接近法に對して短期と長期を人為的に區別して、一組の要因を（価値で計られた）利潤率の長

期下落の原因とし、他の全く異つたものを(価格で計られた)短期利潤率の下落の原因とするのは不可能である、というだるう。絶えまない斗争と内部作用のうちこれら二つの異つた現象をひきおこす諸要因は実際は全く密接に連なり合つていて分離することは出来ない。或る意味に於て他のあらゆる諸矛盾を生ずる基本的矛盾は資本主義的生産の領域に生ずる。資本主義的生産の傾向は絶対的に生産力を発展させることである。一方その直接の目標は消費財の生産ではなくして、むしろ現存資本の価値の維持及びその最高度の拡張である。この傾向と目標とは絶えざる斗争の中にある。企業家は利潤と資本価値の増大のために蓄積と生産性を上昇せよとする。しかし蓄積と結びつく技術的变化は資本の有機的構成を高度化する結果、利潤率の長期に於る下落を生ずる傾向がある。

マルクスが第二にケインズの接近法を批判する、たうこととは、短期に於る有効需要の変動の原因に関するケインズの説明に於て上と関係はあるが、異つた一側面についてである。即ち恐慌の究極的要因は消費力が生産方に追いつかないということである、ということに眞実であるが、この不均衡を心理的傾向や総需要の概念では十分に説明することはできない、というのである。もしそれらによれば、マルクスが本質的出発点と見做した労働者と資本家との社会経済的關係から必然的にそれることになり、交換の領域に生ずる諸現象が生産關係から独立して

安全に取扱はれ得ると仮定するようになるのである。

以上のマルクスとケインズの理論的側面を簡潔に云えば次の如くである。セーの法則を否定すること、及び生産力と消費力との間の差異に重点をおくこと、に於ては両者は一致するが、マルクスが総需要による接近を否定し、消費性向よりも蓄積性向を強調する点は重要な相異的である。マルクスは過少消費理論を資本家の搾取の理論と結びつける。そして彼は過少消費の傾向を、資本主義の性質に由来する基本的な経済的矛盾の現れであり、従つて資本主義が続く限り避けがたいものである、と見做したのである。

以上はミック氏の七年前の議論であるが(今も本質は變つていない)、たとえ資本主義的生産の基本的矛盾を指摘した点に於てマルクスが正しく、これを怠つた点に於てケインズが間違つていたとしても、(これに關してはミック氏は確かではない、と云われる。)このことは果して現実に於て重要なものであるうか。彼はこの事に疑問を持たれ、いよいよ理論的側面を離れて實際の問題を論ぜられるに致つたのである。そして以下の様に考えられる。

たとえ基本的矛盾は未だに存在しようとも現在起りつつある新しい事態の下では、ともかく暫くの間は西洋の資本主義が矛盾の悪影響の若干をやわらげることができ

る、少なくとも矛盾が以前に現れたと同じ方法で現れるのを妨げることができる。その本質は變つていないが、マルクスの時代以後資本主義に生じた變化は、基本的矛盾が働く方法に関するマルクスの説明に対して再考慮することが極めて重要である、といわれる。そこで資本主義に於ける三つの重要な變化について述べられた。以下それを要約しよう。

最近に於る最も重要な變化は寡占の出現である。この寡占の出現は如何にして經濟の支配、殊にケインズの方法によつて不況を避ける可能性に影響を及ぼすだろうかが問題となる。寡占は一般に人が云うように競争の絶對的終末ではなくして、反對に競争の激化と關係を持つのである。特に過剩生産の傾向がある時にはそうである。これに関連して寡占が持つ特徴は寡占的企業が自己の留保資金で擴張をまかなうという傾向の増大である。寡占は通常大きな収益性を持つている。大きな収益性は社内留保の高い蓄積率を可能にする。社内留保の高い蓄積率は屢々他の支配からの解放、金融的獨立を意味する。或る立場から見て、投資の自己金融の拡大という現象が現れたことは、經濟が統制手段の方法、例えば政府が誘引する利子率の變化等に動かされにくくなつたことを意味する。他方、活動を刺激するための統制の方法をとる必要が少なくなることも考えられる。ドップ氏は二つの新しい特徴を最近示唆した。一つは大企業はいつで

も一連の利潤を生む計画を持ち、それを金融する方法を持ち、そして何年にも互る種々な行政的考慮によつて支配される率でそれに乗りだすことができるようになったことであり、第二は独占的競争が質的競争の形をとる時には、新しい計画の投資が利潤を生むかどうかは、寡占的企業が負担し得る販売費による、ということである。ドップ氏はこれら二つの特徴の存在が資本主義の發展の初期の段階に於ては存在しなかつた投資ブームに原動力を与え、經濟が利潤の期待の小さな變化に動かされなくなつて來ているのかも知れないと論ずるが、確かにこれはアメリカの投資ブームが過去二、三年の間にスランプに陥らなかつた重要な要因と考えられるのである。しかしこの事は決して、不況は今や過去のものである、という事を意味しない事は勿論である。ただブームが不況に變るためには利潤の期待が以前よりも大きく下落することが必要であると云えるだろう。

第二の新しい變化は西歐資本主義國に於る國家の經濟活動の増大と性格に於る變化である。イギリスに於て年々の粗投資支出の約半額が國家によつてなされる事や、アメリカに於て商品及びサービスに対する總需要の中、政府の分前が一九二九年の5%から一九五三年の23%に増大したことは、企業者や經濟學者や政治家が資本主義には固有の缺陷があり、この缺陷のために一九二九年の規模の大恐慌を繰り返してはならない、ということを認識したことによるのである。寡占の出現もこの必

要性を強調した。急速な蓄積は過剰生産の傾向を生ずるが、これは只国家の余剰吸収によつてのみ相殺される。大切な事は国家の支出は私的支出とは異つて利潤予想の変化があつても変化せず、しかも現在の規模に於ても経済に安定的効果を与える、ということである。そこで少なくとも生起している新しい事態の下では、ともかくここ数年の間は計画された国家支出の変化によつて私的支出に於る比較的小さな下落を相殺することができらう。更にこれに私的支出の下落と政府支出との間のタイムラグを考慮にいれても、国家の高度の経済活動は、経済体制の調子をくずすためには以前よりもより多くの揺れが必要であるような状態を生みだす事に貢献する他の要因である。

第三の特徴は労働組合の力と組合員の増加及び彼等の活動が多くの西洋諸国でとつた形である。米英に於ては労働組合は主要な努力を資本主義組織の枠の中でより高い賃金、労働条件を獲得することに向けて来たし、組合の力は戦後の高い雇傭水準に於ては雇傭者をして賃金を多かれ少なかれ生産性に比例して増大させるのに十分であつた。寡占の増加、国家の高度の経済活動によりブームの期間は長くなつたが、組合の圧力は更にそれを長くするのに貢献するのである。

これに加えて軍備支出や戦争中に破壊された施設の復旧のための支出の役割も重要な戦後のブーム持続要因であるが、これのみを重要視して前述の三つの重要な特徴を無視してはならない。何故ならばさもなくば軍備支出が少なくなり、又設備の更

新がおくれた時には不況が来ることになるからである。そこで過去二、三年間に亘るブームの継続の説明には主として前述の三つの要因を眺めるのが妥当であろう。

かくの如くミーク氏は経済体制が利潤予想に於る比較的小きな変化に対して以前程は動き易くないような新しい状態が発生した、それ故にブームの期間は以前よりも長くなつた、ということ述べられた。そして本質的な

結論を次のように述べられた。

マルキスト達は資本主義の矛盾が伝統的な形の危機によつてのみ現れると考えるべきではない。或る時期には、インフレーション、国際収支の均衡の困難性、各種の社会的危機など別の形で現れるかも知れない。又両大戦の間の期間に起つたような方法で生ずるかもしれないし、そうはならないという保証はない。過去十二年間好況であつたからとて我々は決して、不況は過去のものである、とは考へてはならない。マルキストが三十年、四十年代にケインズの方法の可能性に対して提起した議論の多くは猶完全に妥当している。我々が合理的に云えるすべての事は不況は戦争と同様に、もはや運命的に不可避なものではない、ということ、及び未来に於て現実にと起るところのものは主として人々が全体として不況を起らせないためにとる効果的な活動をどれ程するかという事に依存する、という事である。

## 経済学会秋季講演会

十一月二十日(水)

講師、演題

「人間生命価値と生命保険」 松山 斌教授

「北宋に於ける土地改革」

王安石の新法とその対立物 岡谷元治助教授

経済学会では毎年春季、秋季の二回に亘り講演会を開催して来たが、本年の秋季講演会も例年にならつて経済学部、松山、岡谷両先生にお願いして開催された。講演は岡谷助教授、松山教授の順で全く興味深く行はれた。(以下は岡先生の要約による。)

## 北宋に於ける土地改革

——王安石の新法とその対立物——

岡 谷 元 治

中国に於ては唐の中期安祿山の乱後、均田の制は次第に崩れて、貴族や武人に依る園荘経営が支配的となつて土地所有の不均衡が著るしく成つた。穆宗朝には元稹が建言して均田法を施行しようとしたが、反対する有力者の為にこの法は骨抜きにされて、僅かに貧富の賦税負担を公平ならしめようとする法律に随してしまつた。而もこれすら広く実施されるに至らなかつたのは、国王以下の支配階級が何れも大小の土地所有者であり、

改革案は彼等の利益にはならなかつたからであつた。その後五代は後唐の明宗、後周の世宗、宋では太祖もこの法律の実施を試みた様であるが何れも失敗に帰して居る。

眞宗朝に至つて京畿の一部でこの法が実施され様とした時にも官僚のデマゴギーに墮らされた民衆は故意に桑樹を切り取り、土地を荒廢せしめたので、均税法はやがて中止されざるを得なかつた。仁宗朝には天下の土地の半ばが莊園となる程に土地私有が発展したので李觀は限田法を主張したが、これ又成功を見なかつた。その後慶曆年間には郭諮、孫琳が千步方田法を実施して賦税の暗昧を防ぎその公平化を計り、この法を実施するために均税司を設けるに至つたが、檢地の不公平等のため却つて問題が多くなり中止の止むなきに至つた。

神宗朝には南京の知府王安石が宰相として新法を実施しようとした。これは一連の農業政策であつて、①方田均税法、②免役法、③青苗法、④市易法、等から成立つて居る。この新法は「併合を抑え窮乏を救う」を目的としたものであつたから支配階級たる官戸、形勢戸は猛烈に反対し、その急先鋒は司馬光(温公)であつた。彼は「人の貧富はその本能や性質に賢愚の差があるからであり、富者は思慮深く、心身を勞し他人から借財しないから、家に余財があり狼狽しない。貧者は怠惰であり、急迫すれば借財するので、その困苦は自業自得である。」と言ふ。彼は又「士、大夫は共に天下を治めるに足るが、百姓と共に天下を語る事は出来ない」と考え、士、大夫の心を失う事を恐れ



たが、百姓の困苦は考慮に入れていなかった。宋は建国以来、南人と北人との間に党争と呼ぶ対立があつたが、新法の起案者が南人であり、これを実施しようとした処が北方であつたのが新旧両法の最大の痛となつた。新法、旧法はその後各々断続的に交互に採用されたが、徽宗朝では新法党の蔡京が政權を握り、方田均税法を強行するに及んで「李彥が怨みを西北に結び、朱勔が怨みを東南に結んだ。」と言われる。

李彥は公田を施行し、朱勔は花石綱で人民の怨を買つたもので、北方では水滸伝、梁山泊の豪傑達の蜂起と成り、南方では方臘の反乱となつて、これが金軍の侵入と相俟つて北宋政權を倒し、宋の南遷のもとと成つたのである。

## 人間生命価値と生命保険

松 山 斌

最初に価値を規定し之と人間生命価値との関連を述べ、當時の政治家、哲人、経済学者が人間の価値を如何に認識していたかを紹介し、次に人間生命価値とは如何なるものかを説明し、その評価について法律的評価と経済的評価の二つがあること、その法律的评价は如何に為されるかを最近の判例により具体的に示し、経済的评价については人間生産費と所得額によつて評価すべく、人間生産費についてはその一例として中学、高等学校、大学を卒業する迄に要する総費用を表示し、所得を得るに

至れば所得額も以つて人間生命価値の評価額とするものであるが、之を直ちに資本化して永続的所得形成額とすることは出来ないから、茲に於て生命保険を利用して最も堅実具体的に資本化を為すべきであることを述べたのである。